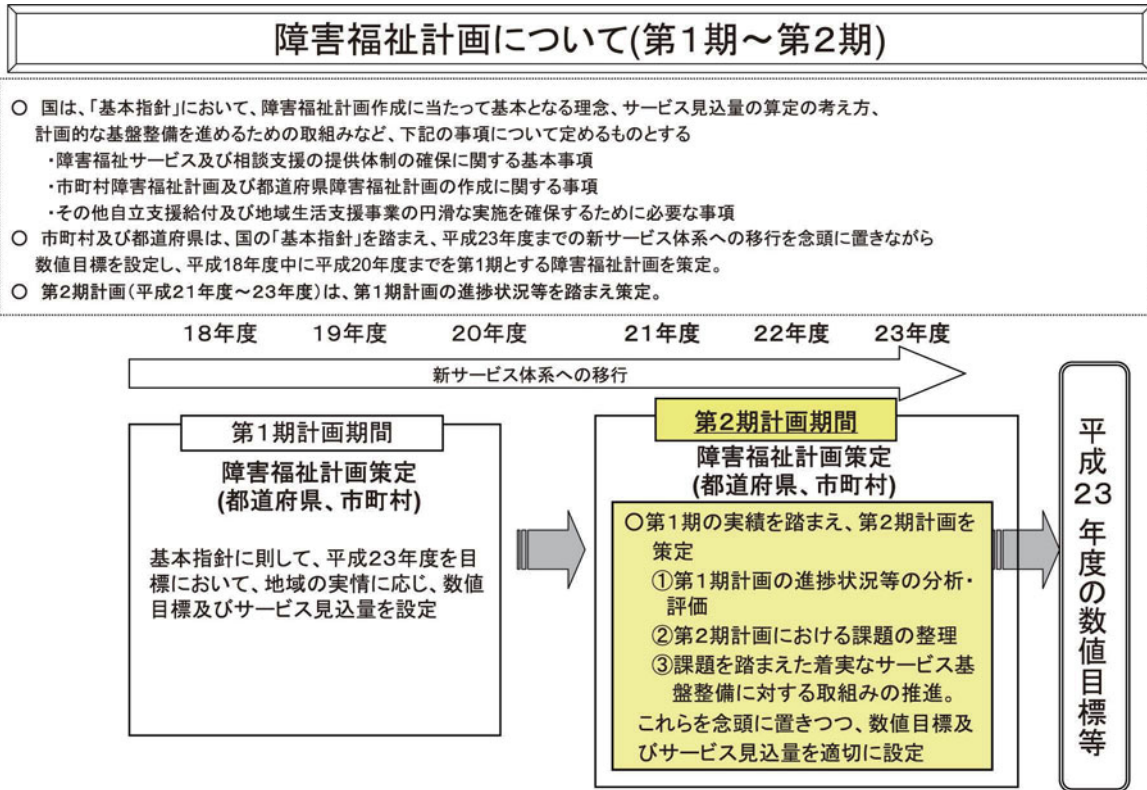


■ 図表1-67 障害福祉計画について



資料：厚生労働省

■ 図表1-68 サービス利用者の将来見通し等

数値目標について

○ 福祉施設から地域生活への移行

項目	数 値	考 え 方
平成17年10月1日現在の施設入所者	14.6万人	
目 標 値	地域生活移行者数	2.1万人 上記のうち、グループホーム・ケアホーム等へ地域移行する者の数
		14.5% 地域生活移行者数を平成17年10月1日現在の施設入所者数で除した値
	施設入所者の削減数	1.2万人 平成23年度末段階での削減数
	8.3%	削減数を平成17年10月1日現在の施設入所者で除した値

○ 福祉施設から一般就労への移行

項目	数 値	考 え 方
平成17年度の年間一般就労移行者数	0.2万人	平成17年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
目 標 値	年間一般就労移行者数	1.0万人 平成23年度において福祉施設を退所し、一般就労する者の数
		4.0倍 平成23年度目標値の平成17年度実績に対する割合

※退院可能精神障害者の減少数については、新たな目標の設定について検討中。

【新体系サービス見込量】

○ 訪問系サービス

種 類	平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅介護			
重度訪問介護	384.4万時間	425.7万時間	482.1万時間
行動援護			
重度障害者等包括支援	12.6万人	13.8万人	15.1万人

○ 日中活動系サービス

種 類	平成21年度	平成22年度	平成23年度
生活介護	204.9万人日分	262.7万人日分	380.0万人日分
	10.8万人	13.8万人	18.9万人
自立訓練（機能訓練）	5.0万人日分	6.3万人日分	9.2万人日分
	0.4万人	0.4万人	0.6万人
自立訓練（生活訓練）	21.7万人日分	27.3万人日分	39.1万人日分
	1.2万人	1.5万人	3.8万人
就労移行支援	39.8万人日分	47.4万人日分	60.5万人日分
	2.0万人	2.4万人	3.0万人
就労継続支援（A型）	18.3万人日分	23.5万人日分	32.3万人日分
	0.9万人	1.1万人	1.5万人
就労継続支援（B型）	134.4万人日分	170.4万人日分	234.8万人日分
	7.1万人	9.0万人	11.8万人
療養介護	0.3万人分	0.3万人分	0.7万人分
	0.3万人	0.3万人	0.7万人
児童デイサービス	29.5万人日分	32.4万人日分	35.9万人日分
	4.2万人	4.6万人	4.9万人
短期入所	22.0万人日分	24.2万人日分	28.0万人日分
	3.2万人	3.6万人	4.0万人

○ 居住系サービス

種 類	平成21年度	平成22年度	平成23年度
共同生活援助	5.9万人分	6.8万人分	8.3万人分
共同生活介護	5.9万人	6.8万人	8.3万人
施設入所支援	6.0万人分	8.1万人分	12.9万人分
	6.0万人	8.1万人	12.9万人

○ 相談支援

種 類	平成21年度	平成22年度	平成23年度
相談支援	1.6万人分	2.1万人分	2.9万人分
	1.6万人	2.1万人	2.9万人

【旧体系サービス見込量】

○ 日中活動系サービス

種 類	平成21年度	平成22年度	平成23年度
旧通所系サービス	103.0万人日分	65.8万人日分	13.9万人日分
	4.1万人	2.6万人	0.4万人
旧入所系サービス	150.4万人日分	105.5万人日分	20.1万人日分
	5.9万人	4.1万人	0.7万人

○ 居住系サービス

種 類	平成21年度	平成22年度	平成23年度
旧入所系サービス	6.5万人分	4.5万人分	0.8万人分
	6.5万人	4.5万人	0.8万人

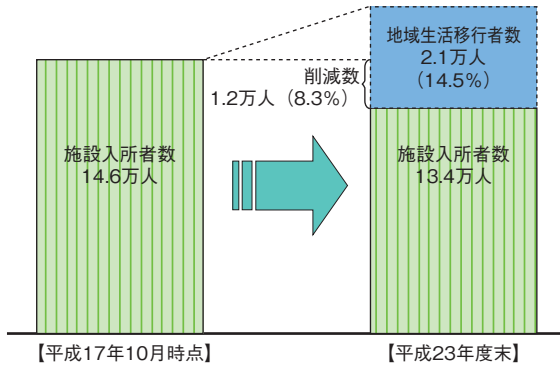
（注1）ここでいう「時間」とは、平均的な月間のサービス提供時間をいう。

（注2）ここでいう「人日分」とは、「人日分」＝「月間の利用人数」×「一人一月当たりの平均利用日数」をいう

資料：厚生労働省

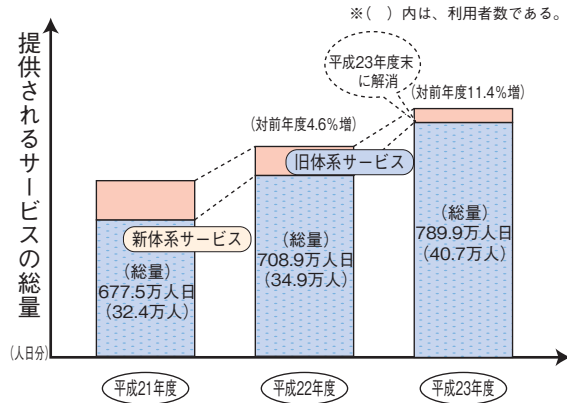
【数値目標】 福祉施設からの地域生活への移行

○施設入所者の地域生活への移行については、平成23年度までに現在の施設入所者（14.6万人）のうち、2.1万人（14.5%）が地域生活へ移行するとともに、入所待機者の動向等を勘案した結果、現在の施設入所者のうち1.2万人（8.3%）が削減されることが見込まれている。



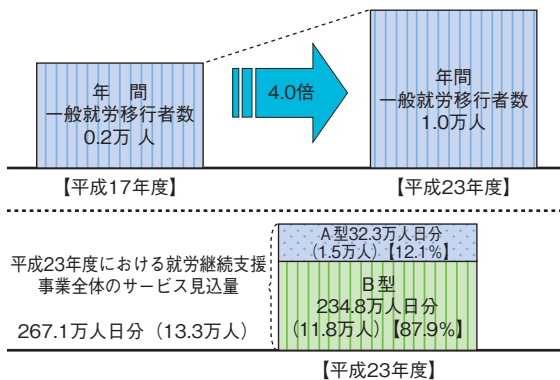
障害福祉サービス見込量の推移（日中活動系サービス）

※児童デイ・短期入所・療養介護は含んでいない。
 ※「人日分」＝「月間の利用人数」×「一人一月当たりの平均利用日数」

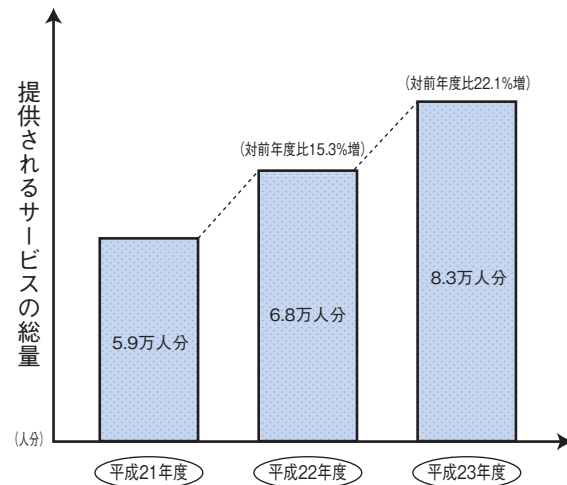


【数値目標】 福祉施設から一般就労への移行等

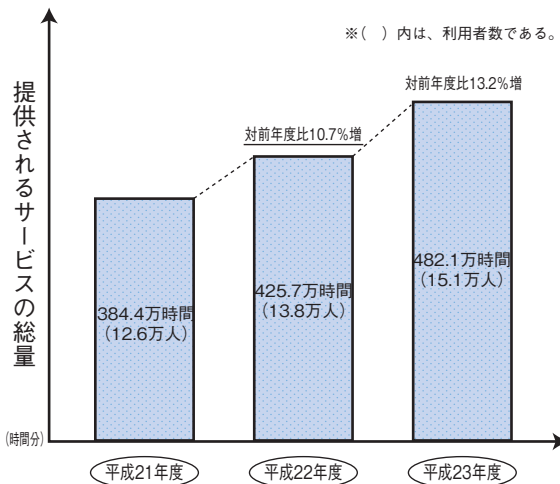
○一般就労への移行については、平成23年度中に一般就労へ移行する者の数が、平成17年度の一般就労移行実績の約4倍になることが見込まれる。また、就労継続支援事業全体の見込量において、その約12%が就労継続支援A型である。



障害福祉サービス見込量の推移（GH・CH）

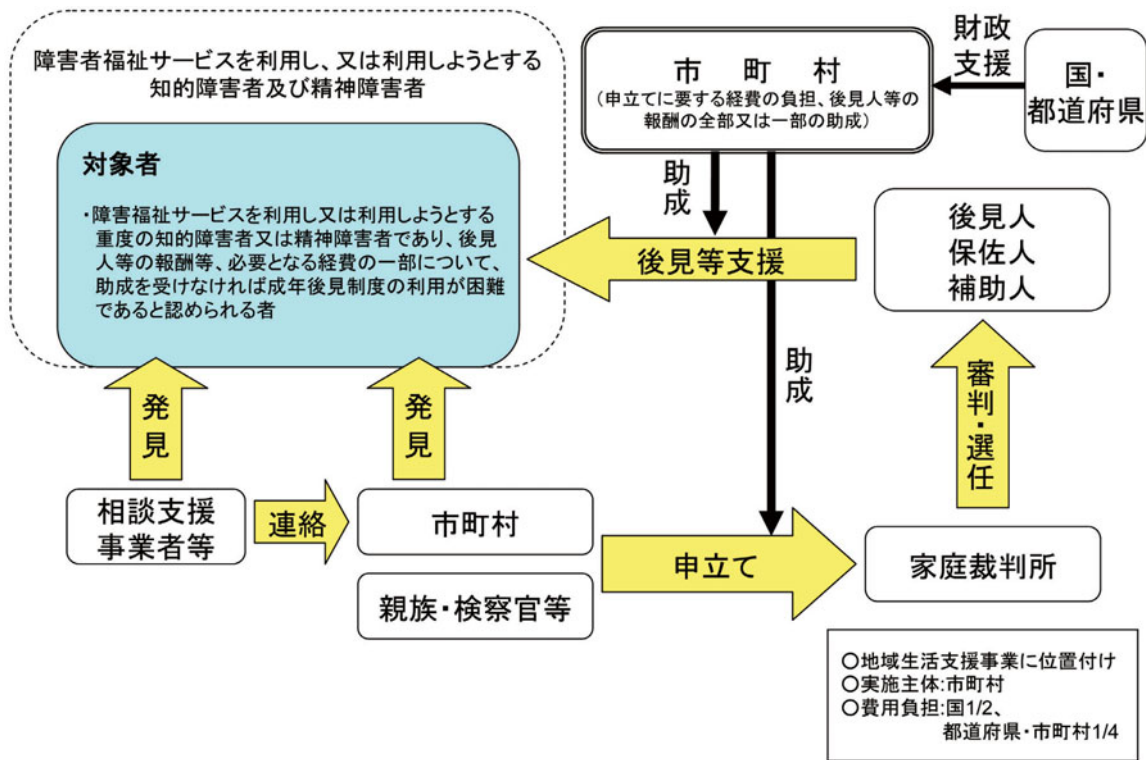


障害福祉サービス見込量の推移（訪問系サービス）



資料：厚生労働省

■ 図表1-69 成年後見制度利用支援事業



資料：厚生労働省